

令和元年度政策創造員会議 中間報告 (WG1)

1 研究テーマ

「東紀州へ集え！若者よ！ ～ICTで創る未来～」

2 研究概要

昨今、都市部への人口流入が続く一方で、地方の過疎化が深刻化するという「人口の地域間格差」が日本中の様々な地域において問題となっているが、三重県内においても、将来の地域社会の担い手である若者が流出することにより、過疎化が進んでいる地域が多く存在する。

県内の各地域の人口減少率を分析すると、特に東紀州地域において若年層の地域外への流出が著しく、このまま対策を講じなければやがて地域から若者がいなくなり、地域が消滅することが考えられる。

本研究においては、東紀州地域の経済停滞および急激な人口減少を改善する取組として、「ICT関連企業の誘致」と「地域における高度ICT人材の育成」の2点について調査・研究を行う。

3 研究課題

(1) めざすべき姿（理想像）と現状について

<目指すべき姿>

東紀州地域における若者の進学・就職の選択肢が広がり、より多くの若者が地域で学び、地域で働くことができるようになる。その結果、若者が地域に定着し地域経済の活性化が実現する。

<現状の姿>

東紀州地域は、県内他地域と比べても、人口減少が著しく、地域の過疎化が進んでいる。また、若者の進学・就職先の選択肢が少なく、地域に残りたい、あるいは帰りたいと考えている若者も地域外へ転出せざるを得ない。

(2) 発見した問題点

東紀州地域は県内の他地域と比べても人口減少率がもっとも高く、県内でも特に急速に過疎化が進んでいる地域である。平成 22 年から平成 27 年にかけては 5 年間で約 10%人口が減少している。(図1)

中でも、若者の地域外への流出が課題となっており、高校を卒業後に地域からの転出を希望する生徒の割合は約 8 割にもものぼる。また、そのうちの 56%が「希望する就職先・進学先がない」という理由で地域からの転出を望んでいる。(図2)

このことから、大学進学から就職の時期にかけて、地域の若者の多くが県外へ流出している状況が窺える。(図3)

将来の地域社会の担い手である若者の減少は、生産年齢人口の減少とあいまって、労

働供給の停滞を招き、地域の活力を低下させ、経済状況を悪化させる。このままの状態を放置すれば、やがて地域から若者がいなくなり、地域が消滅することも考えられる。

なお、現在の東紀州地域の経済状況はすでに厳しい状況にあり、東紀州地域の一人当たりの市町民所得は県の平均と比較しても30%近く低い。(図4)

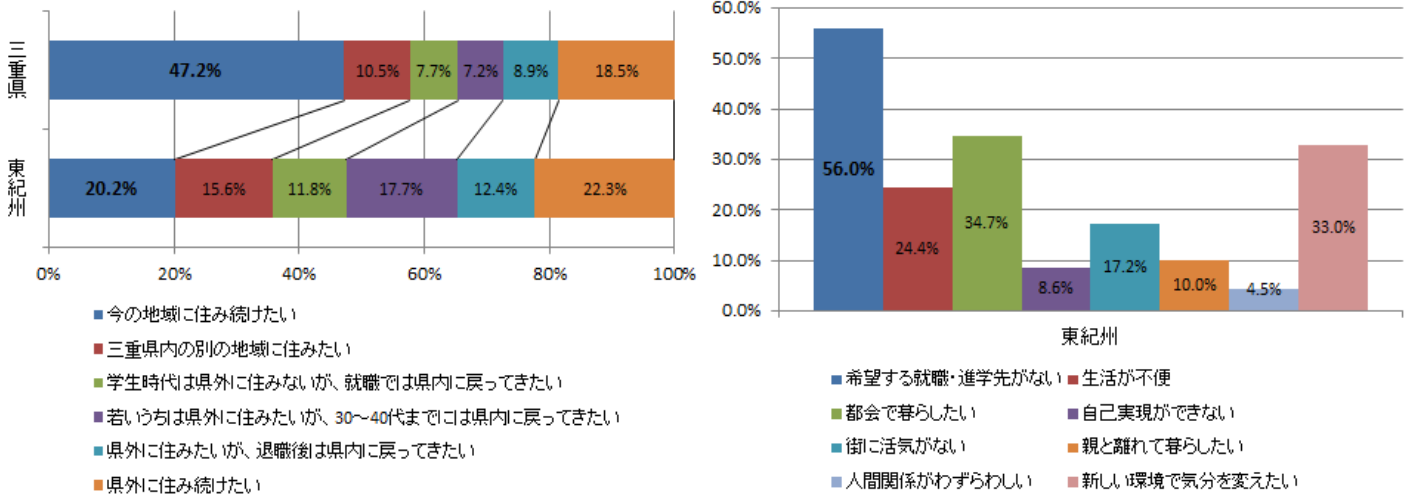
	平成22年人口(人)	平成27年人口(人)	人口増減率(%)
北勢	840,179	841,029	0.10
中勢	502,450	490,770	-2.32
伊賀	177,491	169,376	-4.57
南勢	255,026	243,073	-4.68
東紀州	79,578	71,617	-10.00

図1

資料：総務省統計局「国勢調査」

現在、住んでいる地域にこれからも住み続けたいですか

今の地域から転出する理由を教えてください



出典：戦略企画部 県内高校生及び保護者を対象とした意識調査

図2

調査期間：平成26年12月 調査対象：県内の県立及び私立高校に在学する高校二年生

東紀州地域の現22歳の年次ごとの人口推移

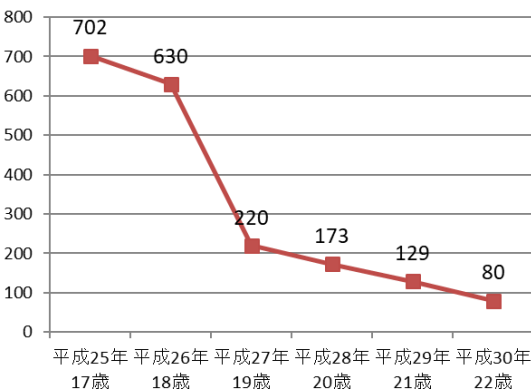


図3

資料：戦略企画部統計課「三重県月別人口調査」

東紀州地域の一人当たり市町民所得

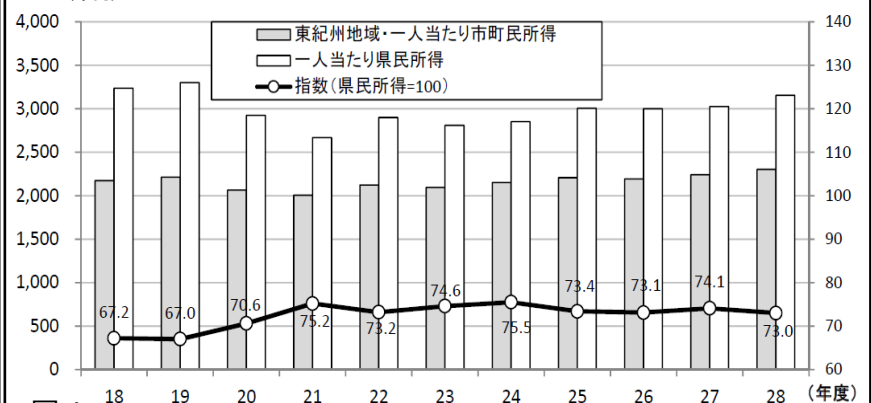


図4

資料：戦略企画部統計課「平成28年度三重県の市町民経済計算」

(3) 課題設定

前述のとおり、若者が地域から流出する主な原因は「地域内に希望する就職先・進学先がない」ことである。

そこで、この問題を解決するための取組として、以下の理由により「ICT関連企業の誘致」、「地域における高度ICT人材の育成」の2点について、検討を行う。

① ICT関連企業の誘致

- ・当該企業の誘致を行うことで、地域に新たな就労先が生まれる。
- ・テレワークでの勤務がしやすい業種であり、遠隔地であっても企業の進出が期待できる。
- ・企業が地域に進出する中で、既存産業の様々な分野においてICTの活用が促進され、生産性向上や地域の課題解決等につながることも期待できる。

② 地域における高度ICT人材の育成

- ・ICT企業で即戦力として働くことができる人材を育成することで、人材獲得のために企業が地域に進出することが期待できる。
- ・情報の専攻科や県立の専門職大学を設立することで、若者の進学先の選択肢が広がる。

4 研究目標

(1) ICT関連企業の誘致

東紀州地域において、若者の新たな就労先の選択肢を生み出すため、ICT関連企業のサテライトオフィスの誘致を行う方法について研究を進める。

誘致にあたっての具体的な施策として、東紀州地域全域での高速・無線インターネット網の整備や、空き家を活用したオフィス整備の支援等について検討を行う。

また、水産業・林業・農業などの東紀州地域の既存産業へのICTの活用についても研究を進める。

(2) 地域における高度ICT人材の育成

東紀州地域において、若者の新たな進学先を生み出すとともに、ICT分野で即戦力として働くことができる人材を育てるため、小・中・高等学校における情報教育の強化、及び県立の専門職大学の設立について研究を進める。

5 研究内容（ヒアリングの結果及び現状の問題点）

ヒアリングを行い、それぞれの研究目標に関して現状の問題点及び課題の分析を行った。

（1）ICT関連企業の誘致

① ICT関連企業の誘致

- ・熊野市がサテライトオフィスの誘致活動に取り組んでいるが、利用はごく少数であり、いずれも1日から1週間程度の利用にとどまっている。
- ・また、ICT企業の多くは、本社がある都市部からのアクセスを重要視しており、交通インフラ面において大きなハンデを抱えている東紀州地域は現状ではなかなか選んでもらえていない。
- ・そのため、日本全国の各自治体間でサテライトオフィスの誘致合戦が行われている中、東紀州が選ばれるためには、補助金（地域資源活用型産業等立地補助金、本社機能移転促進補助金など）だけでなく、他のエリアにはない東紀州の強みや魅力を生み出し、それをPRしていく必要がある。
- ・一方で、地域において優秀な人材が採用できればサテライトオフィスの開設を検討する企業はあるのではないかという意見をいただいた。

② 既存産業へのICTの活用

- ・三重県内全域を見ると、ICTを活用することで生産性向上を行い、収益増加に成功した例は多くあるものの、東紀州地域においてはまだまだICTの活用は進んでいない。その分、ICTを活用することによる生産性向上の余地は大きい。
- ・しかし、ITエンジニアの人件費は非常に高額であり、熊野市もICT人材の確保に苦戦している。

（2）地域における高度ICT人材の育成

- ・ICT企業で即戦力として働くことができる人材を育成するために、幼少期から情報教育を積極的に行い、スキルを習得してもらうことが重要であるが、限られたカリキュラムの中で、いかに情報教育の時間を確保できるかが課題となる。また、教えることのできる人材の確保も課題である。
- ・専門職大学の設立について、地域の若者の新たな進学先の創出や、地域外の若者の流入にも繋がるというメリットがあることはもちろん、ICT分野で即戦力として働くことができる人材が地域で生まれるため、ICT企業を誘致するにあたり、強力なアピールポイントになると考えられる。
- ・一方で、情報技術について教えることができる人材や、学生の確保の方法については、今後検討していく必要がある。

6 最終報告に向けた課題と研究の方向性

(1) ICT関連企業の誘致

ICT関連企業の誘致について、企業の誘致に成功した自治体については、いずれも企業側のメリットについて十分考えられていること、また、地域の特色や魅力を企業に上手くPR出来ていることが成功につながっている。

そのため、今後は「企業誘致を行うにあたって、企業側のメリットをどのように生み出していくか」また、「東紀州地域の特色や魅力をどのようにPRしていくか」について調査・研究を進める。

(2) 地域における高度ICT人材の育成

高度ICT人材の育成を行うためには、小、中、高、大学において積極的に情報教育を行う必要があるが、限られた授業時間の中で、いかに情報教育を組み込んでもらうかについて、今後、学校現場の現状についても調査を進めながら検討を行う。

専門職大学の設立については、生徒数を確保するために、どのような手法を取るべきか、また、ICT企業に必要とされる人材となるためには、どのような教育内容が求められるのかについて、調査・研究を行う。

また、ICT教育を行った若者が地域外に一度出て行ってしまったとしても戻ってきてもらえるような仕組みづくりについても検討を行う。

(3) その他

ヒアリングを行う中で、若者が地域外に流出してしまうのは、実際に就労の選択肢が狭いからだけではなく、そもそも若者が東紀州地域には働く場所がないという固定観念を持ってしまっているからではないかという意見もいただいた。

そのため、東紀州地域の若者が地域の就労先について知るための手法等についても調査・研究を行っていきたい。